

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月
利益配当金支払株主確定日 3月31日
中間配当金支払株主確定日 9月30日
公告掲載新聞 日本経済新聞
名義書換代理人 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部

お問い合わせ先 郵便物送付先

〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-707-696
(受付時間 土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
三菱信託銀行株式会社 全国各支店
住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙および株式の相続
手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル(0120-
86-4490)で24時間承っておりますので、ご利用ください。

同取次所

各種手続用紙のご請求

株主優待商品発送のご案内

平成16年9月30日現在1株以上ご所有の株主の皆様へ、当社飲料製品の詰め合わせセットをお届けいたします。なお、発送時期につきましては、11月末を予定しておりますが、12月上旬になりましても、優待商品がお手元に届かない株主様につきましては、お手数ですが、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

JT株主優待事務局
(商品発送代行：株式会社ジェイティクリエイティブサービス)
フリーダイヤル 0120-791-187
(受付時間 土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

なお、株主優待につきましては、株主名簿に記載されておりますご住所宛にお届けいたしております。
引越し等により、ご住所に変更があった場合には、当社の名義書換代理人であります三菱信託銀行へ速やかにお届出をお願いいたします。
(住所変更のお手続きにつきましては、21ページをご参照ください。)

MEET
YOUR
DELIGHT 

Welcome to the Delight World

日本たばこ産業株式会社
2004年度中間期事業報告書

Vol.7

株主の皆様へ

2004年度中間期決算のご報告

文豪たちとたばこ

小林多喜二

ニュース掲示板

JT商品のご紹介

- 「ルーツ リアルブレンド」8月30日からリニューアル新発売
- 「SENOBY[セノビー]ミネラルゼリー」9月6日から新発売
- 「ミニロールキャベツ」9月1日から新発売
- 「れんこんはさみ揚げ」9月1日からリニューアル新発売

株主様アンケート結果

表紙の花：キハナコスモス

日本たばこ産業株式会社

〒105-8422 東京都港区虎ノ門2-2-1 JTビル
電話：03-3582-3111
<http://www.jti.co.jp/>



この事業報告書はエコマーク認定の再生紙(古紙100%)を使用するとともに、大豆油インキを使用しています。

MEET
YOUR
DELIGHT 



2004年度中間期を振り返って

2005年3月期中間決算は、売上高が4期連続の増収、EBITDA(営業利益+減価償却費)営業利益、経常利益につきましても4期連続の増益となりました。国内たばこ事業における積極的な新製品投入や昨年7月の定価改定時の価格戦略といったトップライン施策の実施、海外たばこ事業におけるGFB販売数量の増加、食品事業の営業損益改善

2005年3月期実績

(単位: 億円)

	2003年9月期実績	2004年9月期実績	増減
税込売上高	23,176	23,692	516
税抜売上高	10,226	10,173	52
EBITDA	1,977	2,026	49
営業利益	1,288	1,401	113
経常利益	1,188	1,378	189
中間純損益	492	750	1,242

等を実現し、JT PLAN-Vで掲げた目標に向け、一步一步着実に進んでおります。

売上高は増収となりました。しかし、たばこ税の影響を除いた税抜売上高は52億円の減収となりました。これは海外たばこ事業がGFB販売数量増に伴う販売単価の上昇により増収となり、食品事業もチルド加工食品ならびに市販・業務用加工食品の増加により増収となったものの、国内たばこ事業が増税に伴う販売数量減等の影響を受け減収となったことに加え、その他事業の中の不動産事業において、昨年の品川開発の一時金がなくなったことにより減収となったことによるものです。

一方、売上総利益は国内たばこ事業におけるコスト削減が進捗し72億円増加しました。

また、EBITDAは、人件費を中心に販管費の低減に努めたことから49億円の増加となりました。

営業利益は、EBITDAの増加に加え、減価償却費が63億円減少したことから113億円の増加となりました。

経常利益は、為替差損益が改善したこと

に加え、たばこ災害援助金が減少したことから189億円増加いたしました。

中間純損益は、事業構造強化費用が増加したものの、フロンティア不動産投資法人への商業用不動産の売却益が実現したこと、ならびに共済年金負担に関する会計方針変更の影響がなくなったことから、1,242億円増加し、750億円の黒字となりました。

事業別に見ますと、海外たばこ事業が引き続き全社利益成長の牽引役となっております。また、次期の柱を目指し、今年度営業利益ベースで収支均衡を計画している食品事業が営業黒字を計上しており、JT PLAN-Vの達成に向け順調に進捗しております。

2004年度通期見込について

今期連結業績予想につきましては、当初見込を上方修正いたしました。国内たばこ事業における販売数量や海外たばこ事業の収益が強含んでいることが理由でございます。医薬事業、食品事業につきましてもJT PLAN-Vで目指した事業目標の実現に向け、着実に成果をあげており、各事業が概ね、順調に推移していることを反映した見込となっております。

2005年3月期業績予想

(単位: 億円)

	当初見込み	中間時見込み	増減
売上高	45,700	46,700	1,000
EBITDA	3,620	3,880	260
営業利益	2,340	2,600	260
経常利益	2,250	2,530	280
当期純利益	780	790	10

FCF	2,000	2,350	350
-----	-------	-------	-----

主な前提条件

国内たばこ 販売数量: 2,100億本 2,130億本
 海外たばこ 総販売数量: 2,100億本 2,120億本
 GFB販売数量: 1,250億本 1,300億本
 税込売上高: \$6,890mil \$7,290mil
 円ドルレート: 105.00円 109.00円
 事業構造強化費用: 約1,400億円 約1,650億円
 国産葉たばこ廃作希望者への廃作協力金は織り込んでいない

対当初見込比較では、売上高につきましては、国内たばこ事業における販売数量見込の増加、海外たばこ事業の売上増等により1,000億円の増加を見込んでおります。

EBITDAにつきましては、国内たばこ事業における販売数量の増加に加え、葉たばこ評価洗替差損益の改善、医薬事業における高脂血症治療薬JTT-705のロシュ社への導出に伴う一時的収入等もあり、260億円の増加を見込んでおります。

当期利益につきましては、希望退職施策を含む事業構造強化費用の増加により特別損失が増加することから、ほぼ横這いの790億円を見込んでおります。なお、JT PLAN-Vで掲げた希望退職施策等を含む事業構造強化費用は、当初見込の約1,400億円から約1,650億円に増加しております。また、葉たばこ農家の廃作募集につきましては、現段階で応募者数が確定しておりませんので、廃作協力金は見込には織り込んでおりません。

対前年度実績比較では、売上高は増収、EBITDA、営業利益、経常利益は3期連続の最高益更新、当期純利益は大幅増益となる見込でございます。

売上高は、国内たばこ事業における販売数量減の影響はあるものの、2003年7月のたばこ税増税の影響、GFB成長による海外たばこ事業の売上増、ならびに食品事業の規模拡大による増により449億円増収の4兆6,700億円を見込んでおります。

EBITDAは、国内たばこ事業における葉たばこ評価洗替差損益の悪化、マーケティング経費の増等の要因はあるものの、海外たばこ事業の利益増、医薬事業における一時的収入、食品事業における事業規模拡大に伴う限界利益の増等により、146億円増加の3,880億円となる見込でございます。営業利益は、EBITDAの増加に加え、

減価償却費114億円の減少により2,600億円を見込んでおります。

当期純利益につきましては、共済年金給付負担金一括処理の終了、フロンティア不動産投資法人への不動産売却を含む固定資産売却益の増等が、希望退職施策を含む事業構造強化費用の増加の影響を上回り、大幅増の790億円となる見込でございます。

なお、この度、第3次株式放出の完了等を踏まえ、経営の選択肢の拡大を図るとともに、JT PLAN-Vに掲げた資本市場における競争力強化を目指す諸施策の着実な実行の一環として、下記の通り、自己株式の取得を実施することといたしました。取得する自己株式につきましては、金庫株として保有することとしております。

自己株式取得の概要

- ・取得価額の総上限額：400億円
- ・取得する株式数の上限：45,000株
- ・買付け期間：2004年11月1日～2005年3月24日
- ・買付け方法：東証のToSTNet-2を利用した立会い時間外事前公表型市場買付けならびに信託方式による市場買付け

今年度は、強固な成長基盤を構築し、マールポロ・ライセンス契約が終了する来年度以降、私どもが成長戦略に専念できる体制を確立する重要な年でございます。

引き続き、トップライン施策、コスト構造強化施策等、さまざまな重要施策を着実に実行するという課題に、全社を挙げてしっかり取り組み、JT PLAN-Vで掲げた企業像の実現に向け、事業運営に邁進してまいります。

2004年11月
代表取締役社長

本田 勝彦

2005年3月期連結業績予想 対前年度実績

(単位：億円)

	2004年3月期	中間時見込み	増減
売上高	46,251	46,700	449
EBITDA	3,734	3,880	146
営業利益	2,340	2,600	260
経常利益	2,135	2,530	395
当期純利益	76	790	866
FCF	2,691	2,350	341

主な前提条件

国内たばこ 販売数量：2,183億本 2,130億本
 海外たばこ 総販売数量：1,988億本 2,120億本
 GFB販売数量：1,175億本 1,300億本
 税込売上高：\$6,358mil \$7,290mil
 円ドルレート：116.00円 109.00円
 事業構造強化費用：408億円 約1,650億円
 国産葉たばこ廃作希望者への廃作協力金は織り込んでいない

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因とな

りうるリスクや要因は多数あります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。)

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更(増税、たばこ製品の販売、マーケティング及び使用に関する政府の規制等)、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動



「JT PLAN-V」の進捗状況を教えてください。

2004年度は来年度以降、私どもが成長戦略に専念できる体制を確立するための正念場の年と考えております。そのために、トップライン施策に注力すると同時に、事業体質の強化、コスト構造改革を実施し、強固な成長基盤を構築すべく努めております。そのような中、2004年度上半期につきましては、JT PLAN-Vで掲げた施策、戦略を迅速・着実に実行することができたと考えております。

具体的には、2002年の「日本たばこ産業株式会社」の改正を受けた、政府保有のJT株式の売出を6月に完了させることができました。

7月からは、国内たばこ事業に

おける売上成長戦略としての伸張セグメントへの新製品の積極投入として、8ブランド12銘柄を地域限定で発売しております。

8月には、資産ポートフォリオの再構成の一環として、フロンティア不動産投資法人(FRI)を東京証券取引所に上場し、当社が所有する大規模商業施設6物件をFRIに譲渡しております。

また、8月の葉たばこ審議会において、2005年産の葉たばこの耕作契約にあたり、個々の農家の耕作希望を調査する際、一定の面積または年齢の基準に該当する農家の方々を対象に、廃作の希望を募る旨の諮問を行い、諮問のとりの答申をいただきました。本施策により、中長期的に適正な在庫水準の維持を図っていきたいと考えております。

9月には都城の葉たばこ原料処理工場の閉鎖を決定いたしております。

10月には、キャメル、ウィンストン、セーラム等JTインターナショナル製品の国内販売事業の国内たばこ事業への統合に合意しました。

医薬事業におきましても、高脂血症治療薬JTT-705のロシュ社への導出を実現する等、JT PLAN-Vの施策を着実に、あるいは追加の施策を前倒しで実行してまいりました。

カナダ現地法人、JTI-マクドナルド社へのたばこ税等の課税通知に対する法的措置について教えてください。

JTグループのカナダ現地法人JTI-マクドナルド社(本社:オンタリオ州トロント、以下JTI-Mac社)は、8月に、ケベック州税庁より、即時支払いを求めた、約13.6億カナダドル(約1,146億円)の課税通知の送付を受けました。

JTI-マクドナルド社・・・1999年、JTが旧RJRIを買収した際に取得したカナダ現地法人(旧RJRI-マクドナルド社、以下RJRI-Mac社)

ケベック州税庁は、JTによる旧RJRI買収以前の1990年から1998年にかけて、たばこ密輸に関与したとしており、これに伴うたばこ税及び加算税等を含む約13.6億カナダドル(約1,146億円)をケベック州税庁に支払う義務があると主張しています。

本件に先立ち、昨年、カナダ政府やカナダ警察がJTI-Mac社に対し1990年から1998年における密輸に関する訴訟を提起しており、現在係争中です。JTI-Mac社は密輸に何ら関与しておらず、事実無根であると主張しています。今回のケベック州税庁による課税通知は、同社主張を完全に無視した一方的な主張であり、正当な請求根

拠のない措置といえます。また、8月23日(日本時間8月24日)を期限とするなど極めて性急な支払いを求めている点で異例であり、到底承服できるものではありません。

しかしながら、今後、課税額を支払わなかった場合、事業資産の差し押え等により、通常の事業運営を継続することが困難となる恐れがあることから、事業継続を図るため、8月24日(日本時間8月24日)、オンタリオ州上級裁判所に“Companies' Creditors Arrangement Act(CCAA:企業債権者調整法)”の申請を行い、そして、その申請が認められました。この企業債権者調整法の下では、課税額の支払義務凍結並びに差し押えの回避を求めることができ、同法の適用により、現在、JTI-Mac社の事業資産は保全され、通常通り事業を継続しています。

今回の企業債権者調整法の申請は、ケベック州税庁の主張するJTI-Mac社の密輸への関与を認めるものではありません。今般、現時点における最善策と考えられる企業債権者調整法を申請しましたが、JTI-Mac社は今回のケベック州税庁による不当な課税通知について、訴訟を含むあらゆる手段をとっていく所存です。また、JTI-Mac社が本件に関し何らかの損害

及び費用を負担した場合には、1999年におけるJTとRJRI社との買収時の契約に基づき、JTは本件に関わる損害及び費用を、売り手側であるRJRI社(現レイノルズアメリカン社他)に求償できる権利があると考えており、それを実行してまいります。

キャメル、セーラム、ウィンストン等の国内販売事業をJTに統合することについて教えてください。

JTは、1999年の旧RJRI買収に伴い取得したブランド(キャメル、セーラム、ウィンストン等)について、現在日本国内で輸入・販売を行っている三菱商事株式会社(本社:東京都)及び株式会社國場組(本社:沖縄県)と、2005年4月末日をもって、同製品の輸入・販売に関する契約を終了することにつき、2004年10月1日に合意し、2005年5月1日からは、当社が自ら輸入・製造・販売を行うこととしました。

現在、沖縄県以外で販売される製品については三菱商事が、沖縄県で販売される製品については國場組が、当社の海外子会社であるジェイティ・インターナショナル(本社:スイス)との間で輸入・販売に関する契約を締結している。

当社は、1999年5月に、米国の

旧RJRI社から、同社が保有する米国以外の全海外たばこ事業を取得しました。日本以外の事業については、2000年1月、当社の既存の海外たばこ事業との統合を完了しましたが、日本国内における事業については、公正取引委員会から、当社が直接行う場合には独占禁止法上の問題があるとの指摘を受けたことから、当社への統合は行なわず、これまで当社国内たばこ事業とは独立して事業が行われていました。

国内たばこ事業においては、高齢化の進展、喫煙と健康に関する意識の高まりなどの構造的要因を背景に総需要の減少傾向が続いており、加えて、当社は、2005年4月末をもってフィリップ・モリス・インターナショナル社(本社:スイス)とのマールボロ製品の日本国内における製造及び販売、商標を独占的に使用するライセンス契約を終了することに合意したところです。

これらの国内たばこ市場における環境変化を踏まえて、今般、あらためて公正取引委員会にご相談し、三菱商事、國場組のご了解を得て、当社の国内たばこ事業に統合することとしました。

キャメル、セーラム、ウィンストンは世界的に認知されており、今後長期的に成長させていく考えです。

営業の概況

たばこ事業

国内たばこ事業につきましては、売上成長戦略として、伸張セグメントであるタール1mg市場、メンソール市場及びプレミアム市場を中心に新製品の積極的投入を行い、また、地域限定で発売していた新製品のうち、お客様の支持が強い製品について販売エリアの拡大を行うとともに、市場特性に応じた積極的かつ効率的な販売促進活動に努めました。具体的には、本年7月から8都道府県において、国内初の包装形態「サイドスライド・ボックス」を採用した「アルファベット・エイチ/アール/シー」の3銘柄など、8ブランド12銘柄（タール1mg製品は1銘柄、メンソール製品は4銘柄、300円以上製品は9銘柄、D-spec製品は2銘柄）を地域限定で発売しました。また、「マイルドセブン・プライム・メンソール・ライト・ボックス」(本年9月から)他4銘柄を全国拡販するとともに、「ハイライト・メンソール」(本年9月から)他1銘柄については、販売エリアの拡大を行いました。

なお、「ハイライト・メンソール」については本年10月25日より全国拡販しております。

また、競争優位性の強化のため、「キャビン」「キャスター」「フロンティア」の主力12銘柄のデザインを本年8月中旬以降9月中旬にかけて順次全面刷新いたしております。

コスト構造改革としては、「JT PLAN-V」で掲げた諸施策の着実な実行とともに、不断のコスト削減努力により、継続的にコスト競争力の強化に努めているところで、たばこ製造工場については、2005年4月からの全国10工場体制に向けて、準備を進めているところであり、国内原料部門についても、本年7月より、組織再編を段階的に実施しております。また、当社

グループの外国産葉たばこ原料購買機能の最適化に向け、本年4月より機能再編及び組織変更を進めており、その一環として、本年9月以降、海外子会社JT Proserve Inc.の解散・清算に向けた手続きを行っております。さらには、本年9月に、葉たばこ原料処理工場のうち都城工場を2005年3月末に閉鎖することを決定するなど、コスト競争力強化に向けた施策を順次進めております。

当中間連結会計期間における国産紙巻たばこの販売数量は、総需要の減少傾向が続く中、昨年7月からのたばこ税増税に伴う定価改定の影響により、前中間期に比べ28億本減少し、1,098億本(注)前中間期比2.5%減)となり、シェアは73.0%(前中間期比0.1ポイント増)となりました。また、千本当税売上高は、価格戦略の効果等により3,941円(前中間期比60円増)となりました。

(注)国内たばこ事業には、当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当中間連結会計期間における販売数量30億本があります。

海外たばこ事業につきましては、子会社JT International S.A.を中核として、より一層の利益増を主眼に、GFBに代表される高価格製品へのシフトを中心とした、単価上昇を伴う数量成長を目指してまいりました。

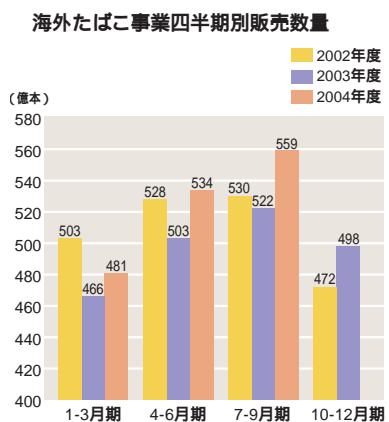
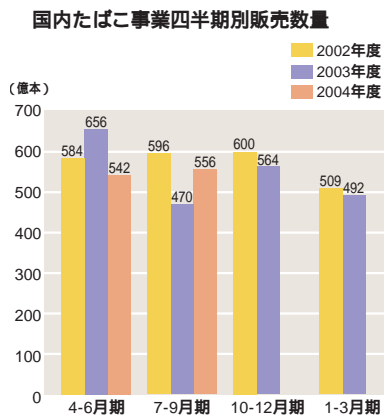
当中間連結会計期間における海外の紙巻たばこの販売数量は、一部市場において増税・値上げ等に伴う減少はあったものの、GFBの成長がこれを上回ったことから、前中間期に比べ46億本増加し、1,015億本(前中間期比4.8%増)となりました。GFB販売数量は、ロシア、トルコ、イタリア等での「ウinston」、スペイン、イタリア等での「キャメル」、台湾での「マイルドセブン」が好調に推移したこともあ

り、前中間期に比べ62億本増加し、627億本(前中間期比11.0%増)と、順調な成長を見せました。

この結果、国内たばこ事業における昨年7月からの定価改定の実施や新製品の積極的な投入、海外たばこ事業におけるGFBの販売数量の伸張等により、売上高は2兆1,786億円(前中間期比3.0%増)となりました。利益面では、国内たばこ事業におけるコスト削減や販売単価の上昇、海外たばこ事業における利益成長により、営業利益は1,355億円(前中間期比5.3%増)となりました。

また、当中間連結会計期間における紙巻たばこの生産数量は、2,076億本(前中間期比6.4%増)となりました。

なお、海外たばこ事業については、2004年1～6月の実績を当中間連結会計期間の実績としております。



医薬事業

医薬事業につきましては、自社における研究開発力の一層の充実・強化を進めてまいりました。開発状況としては、血液凝固阻止薬の開発を中止いたしました。抗HIV薬が臨床開発段階に移行したことにより、現在、自社開発品5品目が臨床試験の段階にあります。一方、昨年7月に米国ギリアド・サイエンシズ社より日本における独占的商業化権を取得した抗HIV薬3品のうち「ピリアード」につきましては、本年3月に当社が輸入承認を取得し、4月より子会社鳥居薬品(株)において販売を開始いたしました。なお、残る2品につきましては、現在、輸入承認の申請準備中です。

米国アグロン社と共同開発し、米国、欧州及び日本等で販売しております抗HIV薬「ピラセプト」のロイヤリティ収入については、市場における競争の激化を受けたことにより、減少いたしました。

一方、鳥居薬品(株)につきましては、本年4月より実施の薬価改定の影響を受けたものの、尿酸排

泄薬(痛風治療剤)「ユリノーム」、外用副腎皮質ホルモン剤「アンテベート」等の主力製品の伸張により、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は、鳥居薬品(株)においては増収であったものの、「ピラセプト」のロイヤリティ収入が減少したことにより、256億円(前中間期比3.9%減)となりました。利益面では、当社における研究開発費の減少及び鳥居薬品(株)の株式取得にかかる連結調整勘定の償却が前年度で終了したことにより、営業損失は前中間期に対し32億円減少し、28億円(前中間期比53.5%減)となりました。

食品事業

食品事業につきましては、新製品の開発、投入及び販売チャネルの強化に努めるとともに、市場状況に応じた弾力的かつ機動的な事業運営を行い、事業価値の増大を積極的に推進いたしました。

加工食品事業においては、市販用冷凍食品の「大人気!」シリーズ、「いまだき和膳」シリーズ等のライ

ソナップの充実・強化や昨年度実施した豪州におけるチルド加工食品分野の事業譲受等により事業規模が拡大するとともに、収益力の強化に向けた取り組みを推進いたしました。

飲料事業においては、自動販売機オペレーター子会社である(株)ジャパンビバレッジを中心とした着実な拡大を図るとともに、事業全般にわたる徹底的な効率化に取り組んでおります。また、基幹ブランドである「ルーツ」「セノビー」に加え、ミルクや果物等を使用したおやつ系の飲料を統合した新ブランド「Miss Parlor」を立ち上げる等、差別化を追求した新製品を積極的に開発・投入いたしました。

この結果、加工食品事業における事業規模の拡大及び飲料自動販売機販路の拡大が、飲料事業における手売販路の減少を上回り、売上高は1,348億円(前中間期比8.6%増)営業利益は前中間期に対し30億円増加し、16億円(前中間期は営業損失14億円)となりました。

その他事業

その他事業につきましては、効率的な事業運営に努めましたが、前中間期に不動産事業において一時的な売却収入が発生していたこと等から、売上高は300億円(前中間期比41.7%減)営業利益は59億円(前中間期比17.5%減)となりました。

なお、本年4月に、印刷事業関連の子会社3社(ジェイティブロソプリント(株)、特許紙器(株)、(株)ジービーワン)の当社が保有する全株式を凸版印刷(株)へ譲渡いたしました。

医薬事業 臨床開発品目(2004年10月29日現在)

開発名	開発段階	適応症	作用機序	詳細	開発	権利
JTE-607(注)	国内:Phase2 海外:Phase1	全身性炎症反応症候群	サイトカイン産生抑制	全身性炎症反応症候群(敗血症など)において生じる炎症性サイトカインの産生を抑制することにより、症状を改善する全身性炎症反応症候群治療薬	自社開発 自社開発	
JTT-705(経口)	国内:Phase1	高脂血症	CETP(コレステリルエステル転送蛋白)阻害	HDL(高密度リポ蛋白:善玉コレステロール)中のコレステロールをLDL(低密度リポ蛋白:悪玉コレステロール)に転送するCETPを阻害することにより、血中HDLを増加させる高脂血症治療薬	自社開発	スイスのロシュ社と日本・韓国を除く全世界の開発・商業化権を導出するライセンス契約を締結(2004年10月)
JTK-003(経口)	国内:Phase2 海外:Phase2	C型肝炎	HCV RNA ポリメラーゼ阻害	HCVの増殖に関わる酵素であるポリメラーゼを阻害することにより抗ウイルス活性を示し、C型肝炎を治療するHCV RNA ポリメラーゼ阻害剤	自社開発 自社開発	
JTT-130(経口)	国内:Phase1 海外:Phase1	高脂血症	MTP(ミクソソムトリグリセリド転送蛋白)阻害	MTPを阻害することにより、コレステロール及びトリグリセリドの吸収を抑制し、脂質値を低下させる高脂血症治療薬	自社開発 自社開発	
JTK-303(経口)	国内:Phase1	抗HIV	インテグラーゼ阻害	HIV(ヒト免疫不全ウイルス)の増殖に関わる酵素であるインテグラーゼの働きを抑制するインテグラーゼ阻害剤	自社開発	
エムトシクピン(錠剤)	申請準備中	抗HIV	逆転写酵素阻害	HIV(ヒト免疫不全ウイルス)の増殖に関わる逆転写酵素の働きを抑制する核酸逆転写酵素阻害剤	ギリアド・サイエンシズ社(導入)	米国ギリアド・サイエンシズ社と日本におけるライセンス契約を締結(2003年7月)
フル酸テノボビルシクピン/エムトシクピンの配合錠(錠剤)	申請準備中	抗HIV	逆転写酵素阻害	HIV(ヒト免疫不全ウイルス)の増殖に関わる逆転写酵素の働きを抑制する核酸逆転写酵素阻害剤	ギリアド・サイエンシズ社(導入)	米国ギリアド・サイエンシズ社と日本におけるライセンス契約を締結(2003年7月)

JTT-705については、10/20に日本・韓国を除く全世界の開発・商業化権を導出したため、「開発段階」から「海外:Phase2」を削除

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期末 (2004年9月30日現在)	対前期増減
資産の部		
流動資産	1,467,633	10,214
固定資産	1,506,076	45,074
有形固定資産	667,626	40,594
建物及び構築物	273,373	26,164
機械装置及び運搬具	140,873	1,216
土地	175,012	4,355
その他	78,367	8,857
無形固定資産	602,777	7,728
連結調整勘定	335,832	4,251
商標権	231,173	14,425
その他	35,772	2,444
投資その他の資産	235,672	3,248
繰延資産	62	21
資産合計	2,973,772	55,310

2004年3月31日現在との比較です。

事業取得時の取得価額と時価純資産との差額です。主に、RJRインターナショナル(現JTインターナショナル)の取得時に生じました。

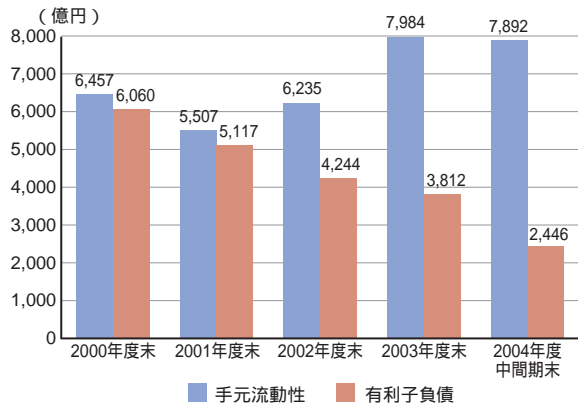
主な内容は、RJRインターナショナル(現JTインターナショナル)取得時にあわせて取得したCAMEL、Winston、SalemといったGFB(グローバル・フラッグシップ・ブランド)の商標権です。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	当中間期末 (2004年9月30日現在)	対前期増減
負債の部		
流動負債	647,245	109,467
固定負債	692,171	18,437
負債合計	1,339,417	127,905
少数株主持分		
少数株主持分	56,311	2,487
資本の部		
資本金	100,000	-
資本剰余金	736,400	-
利益剰余金	828,179	64,408
その他有価証券評価差額金	13,723	461
為替換算調整勘定	65,680	6,159
自己株式	34,579	-
資本合計	1,578,043	70,106
負債、少数株主持分及び資本合計	2,973,772	55,310

主に、社債の償還により、減少しました。



(注)手元流動性 = 現金 + 有価証券 + CP現先
有利子負債 = 短期借入金 + 社債 + 長期借入金

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	対前期増減
売上高	2,369,259	51,649
売上原価	1,888,233	44,408
売上総利益	481,026	7,240
販売費及び一般管理費	340,834	4,097
営業利益	140,191	11,338
営業外収益	8,873	4,318
営業外費用	11,237	3,286
経常利益	137,828	18,943
特別利益	51,457	42,979
特別損失	71,330	135,964
税金等調整前中間純利益	117,955	197,887
法人税、住民税及び事業税	39,200	73,125
法人税等調整額	-	-
少数株主利益	3,700	479
中間純利益	75,054	124,283

国内たばこ事業における昨年7月からの定価改定の実施等による増収、海外たばこ事業におけるGFBの販売数量の伸張等により、増加しました。

国内たばこ事業をはじめとする各事業におけるコスト削減に加え、海外たばこ事業におけるGFBの伸張による利益成長、医薬事業における鳥居薬品(株)の株式取得に係る連結調整勘定の償却が前年度で終了したこと等により、増加しました。

事業構造強化施策の実施に伴う特別損失が発生したものの、フロンティア不動産投資法人への固定資産(信託受益権)譲渡に伴う特別利益を計上したこと及び、前中間期には共済年金給付の負担に係る会計方針の変更に関連し、共済年金給付負担金一括処理額1,850億円を特別損失に計上しておりましたが、当中間期にはこのような要因がなかったことから、増加しました。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	対前期増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,272	72,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,930	241,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,421	92,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	885	197
現金及び現金同等物の増減額	152,667	76,286
現金及び現金同等物の期首残高	601,661	983
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	6,860
現金及び現金同等物の中間期末残高	754,329	68,442

昨年7月のたばこ税増税の影響により、たばこ税の未払額が前中間期において増加していたこと等により、減少しました。

3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期の金融資産を、償還等により現金及び現金同等物へ組替えたこと及びフロンティア不動産投資法人に対して信託受益権を売却したこと等により、増加しました。

社債の償還等により、減少しました。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

中間貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	前年度末 (2004年3月31日現在)	当中間期末 (2004年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	989,485	951,085
現金及び預金	59,090	34,229
受取手形	524	576
売掛金	51,477	59,818
有価証券	23,561	3,509
半製品	160,900	131,100
原材料	99,285	76,779
その他たな卸資産	46,443	44,941
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	481,534	510,838
その他	66,931	89,558
貸倒引当金	263	266
固定資産	1,619,727	1,573,889
有形固定資産	485,601	454,943
建物	229,383	206,887
機械及び装置	68,735	68,215
土地	153,955	150,357
その他	33,526	29,482
無形固定資産	177,043	160,446
商標権	150,868	136,736
その他	26,174	23,710
投資その他の資産	957,083	958,498
関係会社株式	769,041	765,318
その他	194,468	198,207
貸倒引当金	3,490	3,391
投資評価引当金	2,937	1,636
資産合計	2,609,212	2,524,974

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	(単位:百万円)	
	前年度末 (2004年3月31日現在)	当中間期末 (2004年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	475,156	359,265
買掛金	16,397	20,409
一年以内返済予定の長期借入金	17,424	17,420
一年以内償還予定の社債	122,000	-
未払たばこ税	57,136	58,450
未払たばこ特別税	14,987	15,332
未払地方たばこ税	71,160	71,333
未払法人税等	28,669	27,650
賞与引当金	21,050	20,839
その他	126,331	127,829
固定負債	576,579	563,793
社債	150,000	150,000
長期借入金	45,795	37,086
退職給付引当金	326,704	322,410
役員退職慰労引当金	327	247
その他	53,752	54,049
負債合計	1,051,736	923,059
資本の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,400
資本準備金	736,400	736,400
利益剰余金	744,134	788,639
利益準備金	18,776	18,776
任意積立金	642,887	695,437
中間(当期)未処分利益	82,469	74,426
その他有価証券評価差額金	11,521	11,454
自己株式	34,579	34,579
資本合計	1,557,476	1,601,915
負債及び資本合計	2,609,212	2,524,974

中間損益計算書

科目	(単位:百万円)			前年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
	前中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	当中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	対前期増減	
売上高	1,367,469	1,379,516	12,046	2,694,310
売上原価	1,076,005	1,089,504	13,499	2,126,538
売上総利益	291,464	290,011	1,452	567,771
販売費及び一般管理費	200,717	196,389	4,327	408,331
営業利益	90,747	93,622	2,874	159,439
営業外収益	4,473	9,407	4,934	15,205
受取利息	161	212	50	364
有価証券利息	69	53	15	136
受取配当金	1,482	5,259	3,777	8,093
その他	2,760	3,881	1,121	6,610
営業外費用	11,359	6,483	4,876	20,324
支払利息	781	544	236	1,403
社債利息	2,434	1,551	883	4,861
その他	8,143	4,387	3,755	14,060
経常利益	83,860	96,546	12,685	154,320
特別利益	8,382	50,920	42,538	30,458
特別損失	205,631	66,569	139,062	237,517
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失()	113,389	80,897	194,286	52,738
法人税、住民税及び事業税	46,868	26,507	73,375	47,495
法人税等調整額	-	-	-	70,700
中間純利益又は中間(当期)純損失()	66,520	54,390	120,911	29,533
前期繰越利益	20,003	20,035	32	20,003
共済年金給付負担積立金取崩高	102,000	-	102,000	102,000
中間配当額	-	-	-	10,000
中間(当期)未処分利益	55,482	74,426	18,944	82,469

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



小林多喜二



貧しい秋田の農村に生まれ、幼い頃より生活のかて糧を求めて、北海道へ渡った小林多喜二<1903(明治36)年10月13日~1933(昭和8)年2月20日>。小樽高等商業学校在学中からマルクス・レーニンの思想に関心をもちはじめ、そして自らその運動の中へと入って行ったのは、当然のなりゆきだった。多喜二は、その運動の中で特高警察の手によって、悲惨で、かつ野蛮な方法によって虐殺された。彼が29年の短い一生の中で、プロレタリア階級の人々を扱ったいくつかの作品の中にもたばこが登場している。

汽罐の前では、石炭カスが引き出されて、それに水でもかけたらしく、もうもうと灰が立ちのぼっていた。そのそばで、半分裸の火夫たちが、煙草をくわえながら、ひざをかかえて話していた。薄暗い中で、それはゴリラがうずくまっているのと、そっくりに見えた。(『蟹工船』)

蟹工船の火夫たちは、仕事が終わって石炭を汽罐から出して水をかけた。仕事から解放された時に吸う一服のたばこは本人たちはもちろん、まわりの人たちにもやすらぎを感じさせるはずなのに、ここではそんなゆとりはみじんも感じられず、かえって石炭の煙も気にならず、たばこをくわえ話している彼らは、さびしそうであり、何か悲愴感さえ感じさせる。

「一万箱祝い」を兼ねてやることになり、酒、焼酎、するめ、にしめ、バット、キャラメルが皆の間に配られた。(『蟹工船』)

皆で楽しむ祝いの宴会に、ごちそうのひとつとしてたばこやキャラメルまでが配られる。彼らの生活の中で、いかにたばこが大切なものとして扱われていたかの一つの表れである。貧しい生活の中であって、それでも欠かすことのできないものの一つにたばこがあった。多喜二の作品の中に描かれて

いる貧しくも気高い人たちの多くがたばこを愛していたということは、喫煙がただ単なる習慣だけではなく、働いても働いても楽にならない生活の中で、ひと時のやすらぎをたばこに求めているとみることにはできないだろうか。酒と同じように、心を癒す楽しみがたばこにもあるのだ。

多喜二の作品は明るい場面が少なく、常に暗さと闘争のための緊張感がある。そういった雰囲気を実際立たせている素材の一つとして、たばこ、しかも値段の安い「バット」が使われている。プロレタリアと呼ばれる人々の生活は貧しいが、雑草のようにどんなに踏まれても負けないだけの力強さがある。多喜二はそんな人々を描きながら、それがむくわれぬうちに短い一生をとじたのである。

TASC研究会『たばこと文学』
(青也書店 1973年)より
写真提供：白樺文学館多喜二ライブラリー

その「死」が歴史的な事件として
今なお語り継がれる
作家・小林多喜二。
『蟹工船』をはじめとした
プロレタリア階級の人々を
描いた彼の作品の中で
たばこはどのように扱われ、
どんな効果をあげて
いるのだろうか。

2004年11月5日

たばこ製品包装デザインの変更について

- 「新注意文言」等を11月下旬より順次表示 -

JTは、「たばこ事業法施行規則の一部を改正する省令（財務省令第103号）」（平成15年11月13日公布、同日施行）に従い、これまで新注意文言の表示等を含む包装デザインの変更準備を鋭意行ってきましたが、この度「ハイライト」「マイルドセブン・スペシャルライト・ボックス」など、11銘柄の製品について準備が整いましたので、本年11月下旬より来年1月にかけて順次切り替えを行います。

なお、それ以降も準備が出来た銘柄について順次デザインの変更を行い、来年6月末迄にすべてのたばこ製品の包装デザインを切り替えます。

わが国において販売されているたばこ製品の包装には、たばこ事業法および財務省令によって「注意

文言」および「タール・ニコチン量」を表示することが義務付けられていますが、今回の省令改正により「注意文言」の内容や表示方法が変更されました。

また、従来からの「タール・ニコチン量」表示のほか、「low tar」、「light」、「ultra light」などの文言を表示する場合には、たばこの健康に及ぼす悪影響が他のたばこ製品と比べて小さいことを当該文言が意味するものではない旨を明らかにする文言の表示が必要となります。これらの変更あるいは新注意文言は、2005年6月30日までに表示することが義務付けられています。

当社は、今後も法令に基づき適切に表示を行ってまいります。

2004年10月19日

2004年「全国たばこ喫煙者率調査」 男女計で29.4%

JTは、1965年以降毎年実施してきた「全国たばこ喫煙者率調査」について、2004年6月実施の調査結果を次のようにとりまとめました。

1. 喫煙者率
2004年6月現在の全国の喫煙者率は次のとおりです。

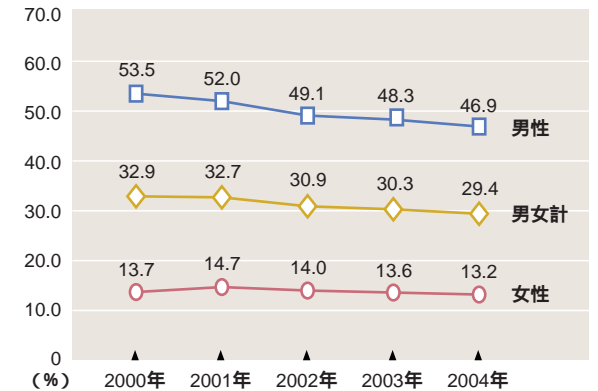
男性	(対前年増減)	(1.4)
		46.9%
女性	(対前年増減)	(0.4)
		13.2%
男女計	(対前年増減)	(0.9)
		29.4%

2. 喫煙人口（推計値）
喫煙者率から全国の喫煙人口を推計すると、次表となります。

	2004年	2003年	対前年増減
男性	2,328万人	2,387万人	59万人
女性	704万人	721万人	17万人
男女計	3,032万人	3,108万人	76万人

(注:算出の根拠となる成人人口は男性4,963万人、女性5,335万人。総務省統計局による2004年4月1日現在の確定値。)

3. 喫煙者率の推移



自社開発中の経口高脂血症治療薬 ロシュ社と導出に関するライセンス契約を締結

JTは、当社が開発を進めてきた経口高脂血症治療薬「JTT-705」について、10月20日、スイスのエフ・ホフマン・ラ・ロシュ社(F. Hoffmann-La Roche Ltd.、以下ロシュ社)と導出に関するライセンス契約を締結しました。

今回導出する経口高脂血症治療薬は、HDL*¹中のコレステロールをLDL*²に転送する蛋白質である CETP*³(コレステリルエステル転送蛋白)の働きを阻害することにより血中のHDLコレステロールを増加させて抗動脈硬化作用を示す薬剤で、LDLコレステロールを低下させる従来の高脂血症治療薬とは異なる新しいタイプの薬剤として期待されています。

本剤は現在、日本においては第Ⅰ相臨床試験の段階、海外においては第Ⅱ相臨床試験の段階にあり、今後はロシュ社が海外で臨床試験を行うこととなります。

今回の契約により、ロシュ社は、日本・韓国を除く全世界での独占的開発・商業化権を有することとなります。また、本契約締結に伴い、当社はロシュ社から契約一時金を受領するとともに、今後の開発状況に応じたマイルストーン及び上市後には売上高に応じたロイヤリティを受領することとなります。

* 1 HDL(High Density Lipoprotein) 高比重リポ蛋白。動脈壁などのコレステロールの蓄積を防ぐ動脈硬化症の防御因子。HDLコレステロールは善玉コレステロールとも言われる。
* 2 LDL(Low Density Lipoprotein) 低比重リポ蛋白。血中コレステロールの主な運搬体。高脂血症になるとLDLが増加し、血管壁にコレステロールを蓄積させ、動脈硬化を引き起す。LDLコレステロールは悪玉コレステロールとも言われる。
* 3 CETP: Cholesteryl Ester Transfer Proteinの略。

【ロシュ社の概要】

名称	F. Hoffmann-La Roche Ltd. (エフ・ホフマン・ラ・ロシュ社)
所在地	バーゼル市(スイス)
設立	1896年
代表者	Dr. Franz B. Humer(会長兼CEO) (フランツ B.フーマー)
総売上高	312億2,000万スイスフラン(2003年) 1CHF=88.20円(9月30日時点)で換算した場合、約2兆7,536億円
社員数	約65,000名
事業内容	医薬品と診断薬を中核とする世界有数の研究志向のヘルスケア企業。診断薬分野においては世界ナンバーワン企業であり、医薬品においてもがんやウイルス系領域のリーディングカンパニーである。



J T 商品のご紹介

「ハイライト・メンソール」

10月25日より全国拡販

「ハイライト・メンソール」は、ハイライト特有のほんのり甘いラム酒香味とメンソール感が楽しめるタール値10mgのメンソール製品です。

1月に地域限定で発売して以来、売れ行きは極めて好調に推移しています。市場シェアは0.78%（9月時点）を記録し、販売エリアにおいては、JT自社ブランドのメンソール製品の中で売上第1位に躍り

出る大ヒットとなりました。このような販売好調に加え、お客様から拡販を求める声を多数頂いていることから、「ハイライト・メンソール」の販売エリアを、10月25日より全国へと拡大しました。

JTでは、今後も製品ラインアップのさらなる充実を図り、より多くのお客様のご要望にお応えしていきたいと考えています。

<製品特徴>

やわらかいメンソールと清涼感で、吸いやすさを実現した、タール値10mgのメンソール製品です。また、ハイライトらしいほんのり甘いラム酒香味とメンソール感が楽しめる、新しい味わいの製品です。

パッケージは、ハイライトの持つ“流行にとらわれない”ブランドイメージを継承しつつ、レトロ感とポップ感をシンプルに表現しています。



フィルター付きキングサイズ
プレーンフィルター
タール値 10mg
ニコチン値 0.7mg
20本入り ソフトパック
270円

<販売エリア>

1月7日より 福岡県、佐賀県、長崎県

9月1日より 東京都

10月25日より 全国

「ルーツ リアルブレンド」

8月30日からリニューアル新発売

中南米産コーヒーをベースに香り高いモカと力強いココのマンデリンをブレンドし、さらに、豊かな香りで知られるキリマンジャロ豆を深煎りにした後に豆ごと圧搾した、香り・旨み成分をふんだんに含む「コーヒーアロマオイル」()を配合しました。これにより甘さを若干抑えながらも、コーヒーの使用量を増して本来の深くココのある味わいのリアルなコーヒー感を実現しました。

缶のデザインは、海外で広く活躍する有名デザイナー、マウリツィオ・ディ・ロビラント氏を起用し、ルーツの持つ「ココのある味わい」と「豊かな香り」を斬新に表現したデザインとしました。

()コーヒーアロマオイル
コーヒー豆にはもともと16~20%のオイル分が含まれています。コーヒーアロマオイルは、厳選されたキリマンジャロ豆を「イタリアンロースト」と呼ばれる深煎りにした後に、熱をかけずにそのまま圧搾することで抽出した自然な香りや旨みをふんだんに含んだオイル分です。



リニューアル

190g缶 115円

価格は希望小売価格（消費税別）です。

「SENOBY[セノビー]ミネラルゼリー」

9月6日から新発売

「SENOBY[セノビー]ミネラルゼリー」は、栄養素として必要不可欠なミネラル(カルシウム・鉄分)をたっぷり配合し、ほどよい舌触りとすっきり爽やかな味が楽しめる乳性タイプのゼリーです。

「セノビー」と同様、牛乳に含まれる天然タンパク質MBP(ミルク

ベーシック プロテイン)と、CCP(カゼイン カルシウム ペプチド)も配合しています。

デザインは、さわやかな乳性イメージと機能感を併せ持つ斬新さに加え、SENOBYの新展開を予感させる新しい口ゴタイプとモチーフを使用して登場感を強調しました。



NEW

180gパウチ 194円

価格は希望小売価格（消費税別）です。

「ミニロールキャベツ」

9月1日から新発売

「大人気！」シリーズは、JTの冷凍調理品の柱と位置づけされており、バラエティー豊かな商品ラインアップで、より個性化、多様化する様々なお客様のニーズにお応えしていきたいと考えています。原材料や素材、製法にこだわり、

お弁当向けに彩りよく使いやすく仕上げたオリジナリティーあふれるメニューです。

ブイヨンで煮込んだやわらかなロールキャベツに完熟トマトソースをかけ、カップに入れて、お弁当向けに彩りよく設計しました。



NEW

4カップ入(128g) 250円

価格は想定小売価格(消費税別)です。

「れんこんはさみ揚げ」

9月1日からリニューアル新発売

「いまだき和膳」シリーズは、「なじみのあるメニュー」、「家庭で作りしにくいメニュー」、「野菜や魚介類などを使用したヘルシー感のあるメニュー」をテーマに、天然調味料を使用し、「和」の素材の自然な味わいを生かした商品です。れんこんに、えび一尾・いか・

白身魚のすり身をはさみ、衣揚げにしました。れんこんのシャキシャキした食感が生きています。衣も青のりとにんじん入りの味付きだから、美味しく食べられます。

いかを30%増量して、おいしさアップ。衣に卵黄を加えて脂っぽさを抑えました。



リニューアル

4個入(120g) 280円(税抜)

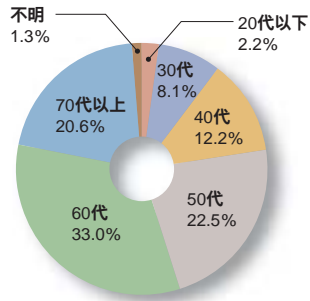
価格は想定小売価格(消費税別)です。

株主様アンケート結果

2004年6月の株主優待送付時に実施しました株主様アンケートに、ご協力いただきありがとうございました。約2万人の株主様からのご回答について、集計結果をご報告します。株主様からの貴重なご意見ご要望を、今後の活動に活かしてまいります。

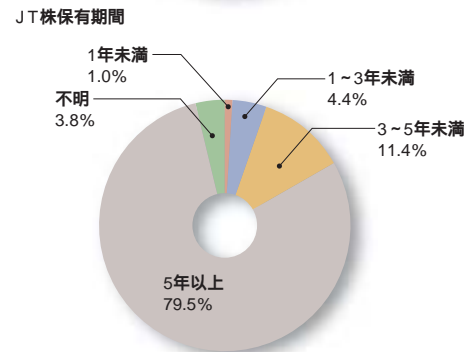
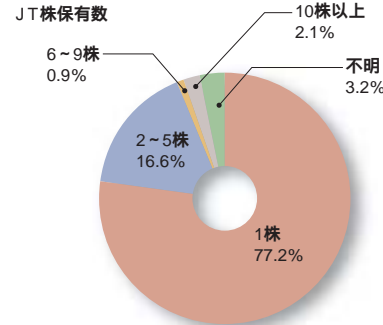
株主様について教えてください。

● 株主様の年齢を教えてください。



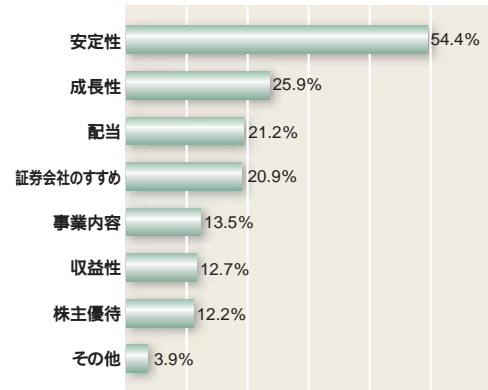
50代以上の株主様が4分の3を占める結果となりました。

● JT株の保有数、保有期間を教えてください。



1株を5年以上保有されている方が、当社株主様の平均像という結果となりました。

● JT株を保有する理由を教えてください。(複数回答可)



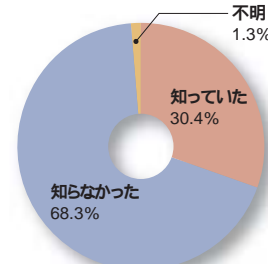
「安定性」が群を抜いてトップ、その他では「成長性」「配当」「証券会社のすすめ」が上位を占める結果となりました。

● JTに関するご意見など

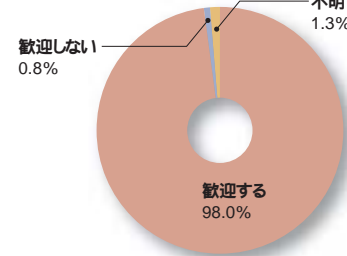
多くの株主様から、JTの経営、業績については、「成長性、安定性を期待する」などのご意見、また、「たばこ・医薬・食品事業に対しては、「これからも頑張って」などの激励のお言葉を頂戴いたしました。当社といたしましても、今後とも着実に諸施策を実行し、株主様のご期待にお応えできますよう、努力してまいります。

● 優待制度を新設したことをご存知でしたか。また歓迎していただけましたか。

① 優待制度を新設したことをご存知でしたか



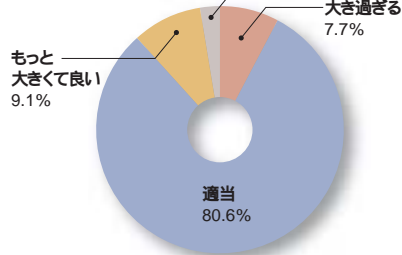
② 優待制度を新設したことについて



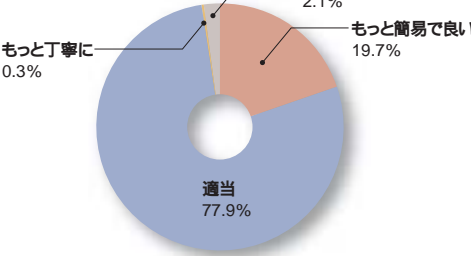
ご存知でなかった株主様が7割程度という結果となりましたが、優待制度を新設したことについては評価をしていただきました。

● 優待商品(飲料製品詰め合わせセット)の大きさ、包装形態はいかがでしたか。

① 全体の大きさ(重量)



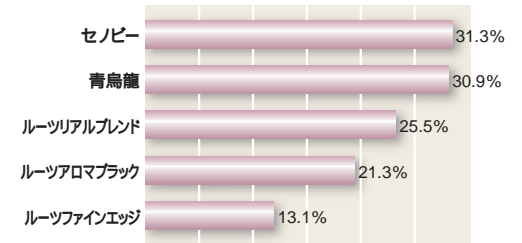
② 包装形態(外箱など)



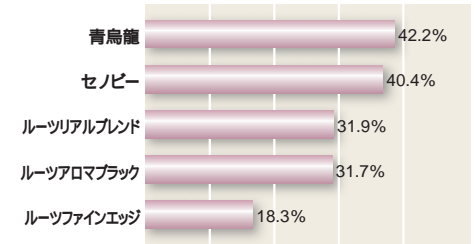
大きさ、包装形態とも、適当という株主様が8割程度という結果となりました。

● お送りした飲料製品について、教えてください。

① 過去お飲みになったことがある製品



② おいしかった製品



烏龍茶「青烏龍」、機能性飲料「セノビー」を喜んでいただけたという結果となりました。11月下旬にお送りする優待商品の参考とさせていただきます。

● 優待に関するご意見など

多くの株主様から、株主優待については、「優待制度を歓迎する」等の好意的なご意見を頂戴いたしました。また、「飲料以外の製品を採用してほしい」、「飲料製品の選定について検討してほしい」等のご要望も頂戴いたしており、今後とも株主様のご希望にお応えできますよう努力してまいりますので、弊社製品を引続きご愛用いただきますようお願い申し上げます。

株主様への優待制度について教えてください。

株式の諸手続について

名義書換をするには？

新たに株式を購入されたり、保管振替制度のご利用を取りやめられた時には、お早めに名義書換の手続きをお取りください。名義書換の手続きがお済みでない場合には、株主総会の招集ご通知をはじめとした各種郵送物がお手元に届かないばかりでなく、配当金等のお支払いについても以前の名義の方に支払われることとなります。

名義書換の手続き

①三菱信託銀行にお越しいただく場合

三菱信託銀行の本支店へ、株券と印鑑(お届け印となります)をご持参ください。その場で名義書換請求書にご記入していただき、いったん株式をお預かりして手続きをさせていただきます。手続きが終了し、お手元に株券が戻るまでには10日前後かかります。**書換手数料は不要です。**

②証券会社を通じて行う場合

証券会社でも名義書換を依頼することができます。必要なものは三菱信託銀行にお越しいただく場合と同じですが、**書換手数料がかかります。**また場合によっては手続きに時間がかかることもありますので、**手数料額・所要日数等詳しくは当該証券会社におたずねください。**

③郵便をご利用の場合

名義書換請求書を郵送するなど、名義書換に郵便をご利用になることもできます。詳しくは三菱信託銀行にお問い合わせください。

住所変更をするには？

株主総会招集ご通知、郵便振替支払通知書(配当金通知書)等をご登録の住所宛に送付させていただきます。引越し等により、ご住所に変更があった場合には、当社の名義書換代理人であります三菱信託銀行へ速やかにお届出をお願いいたします。

住所変更の手続き

①三菱信託銀行にお越しいただく場合

三菱信託銀行の本支店へ、お届け印をご持参ください。その場で変更届にご記入し、ご提出していただきますと、手続きをさせていただきます。手数料は不要です。

②郵便をご利用の場合

三菱信託銀行にお電話いただきますと、変更届をご送付いたしますので、必要事項をご記入のうえ、ご返送ください。株券のご提出は不要です。ご返送の費用についてはご負担いただくこととなりますが、それ以外には手数料はいただきません。

配当金の受取方法は？

①配当金のお受取方法の種類

配当金のお受取方法については、現金受取と口座振込がございます。**口座振込をご選択いただきますと安全かつ確実に配当金をお受け取りいただけます。**

現金受取をご選択の株主様には、郵便局で受け取りができる証書(郵便振替支払通知書)を送付いたしますので、お近くの郵便局でお早にお受け取りください。

口座振込をご選択の株主様には、あらかじめご指定いただいた銀行・郵便局等の口座に配当金が直接振り込まれます。また、利益(中間)配当金計算書が送付されます。

②現金受取から口座振込への変更

現在、現金受取を選択されており、これから金融機関等への口座振込を希望される株主様は、当社の名義書換代理人であります三菱信託銀行へご連絡ください。

配当金関係の書類が届かない場合、または郵便振替支払通知書を紛失した、あるいは払渡し期間を過ぎてしまった場合は？

上記の理由等により、配当金をお受け取りいただけなくなっている株主様は、三菱信託銀行へご連絡ください。

株式の諸手続きについてのお問い合わせ先は

当社株式の手続きにつきましては、当社の名義書換代理人であります下記、三菱信託銀行までお問い合わせください。また、同行本店ならびに全国各支店におきましても各種手続きのお取り次ぎをいたしますのでご利用ください。なお、住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求につきましては、フリーダイヤル(0120-86-4490)で24時間承っておりますので、ご利用ください。

お問い合わせ先

三菱信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-707-696
(受付時間 土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

郵便物送付先

三菱信託銀行株式会社 証券代行部
〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号

各種手続用紙のご請求

フリーダイヤル 0120-86-4490
(三菱信託銀行 24時間テレホン自動音声応答サービス)

役員

取締役

代表取締役会長	涌井 洋治
代表取締役社長	本田 勝彦
代表取締役副社長	箕 正三
取締役副社長	堀田 隆夫
取締役副社長	小幡 一衛
取締役副社長	西澤 省悟
取締役	金森 哲治
取締役	大久保 憲朗

監査役

常勤監査役	田中 寿
常勤監査役	住川 雅明
監査役	成田 正路
監査役	村山 弘義

執行役員

社長	本田 勝彦
副社長	箕 正三
副社長	堀田 隆夫
副社長	小幡 一衛
副社長	西澤 省悟
副社長	金森 哲治
専務執行役員	牧野田 睦
専務執行役員	松永 康正
専務執行役員	石黒 繁夫
専務執行役員	伊東 映仁
専務執行役員	勝浦 秀夫
専務執行役員	熊倉 一郎
専務執行役員	下村 隆一
専務執行役員	佐藤 活文
専務執行役員	西原 孝治
専務執行役員	塩澤 義介
専務執行役員	山田 良一
専務執行役員	小林 一夫
専務執行役員	小泉 光臣
専務執行役員	飯島 謙二
専務執行役員	佐藤 誠記
専務執行役員	久野 辰也
専務執行役員	村井 良行
専務執行役員	新貝 康司
専務執行役員	大久保 憲朗

株価の推移

